

練馬区立幼稚園適正配置実施計画案への意見と要望（回答）

<p>1 意見交換会のあり方</p>	<p>意見交換会では、保護者の方のご意見をお聞きすることに加え、区として、こうした計画案を策定した経緯の説明等を行い説明責任を果たすべきであると考えています。いただいたご意見すべてを計画案に反映させることは困難ですが、反映できるものについては修正をしています。また、計画案をお出しした現在の状況においては、保護者の方が幼稚園を選定するうえで、必要な情報として、区立幼稚園の廃止予定をお知らせする必要があると考えています。</p> <p>なお、計画案の見直しを含め、区立幼稚園に関する陳情が、区議会と教育委員会に提出されています。この意見交換会で出された意見は、それぞれ陳情審査に際して提出していきます。</p>
<p>2 園の選定資料の誤り</p>	<p>資料に一部誤りがあったことはお詫び申し上げます。ただし、この影響で、廃止予定園が変更になるというわけではありません。計画案にもお示ししているとおり、継続する幼稚園の選定は、「地域バランス、保育園・小学校との連携における立地条件、園児数と充員率、地域の幼児数、施設（土地・建物）の権利関係」の項目から総合的に判断しているものです。</p>
<p>3 園の選定 ①光が丘から通う幼児数の矛盾</p>	<p>廃止を予定する園の選定につきましては、計画案においても説明しているとおり、一つの理由のみで決定したものではありません。各項目について、総合的に判断しているものです。</p>
<p>②調査対象地域の園児数の偏り</p>	<p>幼稚園4園の就園児については、光が丘地区から24%、光が丘地区以外から76%であることから、いずれの幼稚園を廃止する場合でも、光が丘地区以外の方に影響が出ることは避けられません。あかね幼稚園であれば、高松、旭町などの地域、むらさき幼稚園であれば、田柄、春日町、高松などの地域、わかば幼稚園であれば谷原、高松などの地域、さくら幼稚園であれば田柄などの地域です。また、光が丘4園の園児数の減少は、計画案に記載しているとおり、平成18年度から急激に表れています。平成18年度と23年度を比較すると、あかね幼稚園51%、むらさき幼稚園42%、わかば幼稚園38%、さくら幼稚園41%の減少です。</p>

	<p>廃止を予定する園の選定につきましては、計画案においても説明しているとおり、一つの理由のみで決定したものではありません。各項目について、総合的に検討し判断しているものです。</p>
③私立幼稚園の配置の偏り	<p>区内には 41 園の私立幼稚園が運営されていますが、地域によっては、所在していない地域もあります。ご指摘の谷原、貫井、高野台には私立幼稚園が設置されていませんが、谷原に隣接する高松 6 丁目、土支田 3 丁目、三原台 1 丁目、富士見台 4 丁目の地域に 4 つの私立幼稚園が運営されているなど、近隣の地域に概ね設置されている状況です。また、通園バスの運行により、就園児の送迎を行っている私立幼稚園が 27 園あります。</p>
④園の組み合わせによる影響の違い	<p>光が丘地区の 4 園は同地区の開発に伴い、同地区の就園需要を満たすために整備した経緯があります。現在、区立幼稚園の充員率は著しく減少しており、光が丘 4 園の就園児については、光が丘地区から 24%、光が丘地区以外からが 76%となっています。いずれの幼稚園を廃止した場合にも、光が丘地区以外の地域の方に影響が出ることは避けられません。仮に半径 1 km 圏内を通園範囲として影響の大きさを検討すれば、光が丘地区の中で設置場所が一番離れているさくら幼稚園とわかば幼稚園の継続が、他の園の継続の場合よりも影響の出る範囲が少ないとご指摘はのとおりです。今回の計画案を検討するにあたっては、光が丘地区の就園需要を満たすために設置したという経緯や、計画案に示したような観点から継続する園を判断したものです。</p>
4 周辺地域の幼児数の調査資料	<p>今回の計画案は、平成 17 年 4 月に策定した「区立小・中学校および区立幼稚園適正配置基本方針」（以下「基本方針」といいます。）に基づき、検討したものです。したがって、当時と周辺地域を同一にして検討を行いました。なお、この過程で、「谷原や土支田などを周辺地域に含めて検討する必要があるのではないか」との指摘もありました。光が丘地区の区立幼稚園の園児数は大きく減少しており、周辺地域の幼児も含めて、現在の園児数まで減少している状況から、適正配置は必要であると判断しています。</p>

<p>5 学区域</p>	<p>幼稚園には学区域はありません。今後の区立幼稚園のあり方として、現在も園児以外の乳幼児に対して実施している子育て支援について、未就園児の親子登園や講演会、園庭開放、子育て相談などの保護者ニーズに応える「子育て支援活動の充実」が挙げられています。このような観点から、継続する幼稚園選定の考え方として、各幼稚園周辺に居住する幼児数を考慮したものです。</p> <p>なお、計画案 6 ページの町丁別幼児数は、今後 10 年間の幼児数を把握するために算出した推計値です。</p>
<p>6 選定基準の優先順位</p>	<p>今回の計画案は、継続する幼稚園選定の考え方として次の 5 つの項目に基づいています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域バランス ・保育園・小学校との連携における立地条件 ・園児数と充員率 ・地域の幼児数 ・施設（土地・建物）の権利関係 <p>それぞれの項目に基づいて検討した結果、地域バランスでは、中央通りを挟んで北側にある「あかね幼稚園」か「さくら幼稚園」のどちらかと、南側にある「むらさき幼稚園」か「わかば幼稚園」のどちらかを残すものとし、保育園・小学校との連携では、光が丘地区においては、いずれの幼稚園も各施設に近接しているものの、とりわけ、「さくら幼稚園」は保育園、小学校ともにほぼ隣接している状況から、今後の連携を進めていくうえで好立地であること、園児数・充員率では、「むらさき幼稚園」が平成 18 年度から 23 年度まで、いずれの年度も光が丘地区では最も園児数および充員率が高いこと、および地域の幼児数からいっても光が丘 3 丁目の幼児数が最も多いこと、さらに施設の権利関係からいうと「さくら幼稚園」と「むらさき幼稚園」は土地を幼稚園用地として借用しており幼稚園以外の施設への転用に当たっては、一定程度制約があることから、土地・建物ともに区所有である「あかね幼稚園」、「わかば幼稚園」のほうが跡施設活用にあたっての制約が少ないという点があげられます。</p> <p>以上の 5 つの項目には優先順位はなく、総合的に判断した結果、「さくら幼稚園」と「むらさき幼稚園」を継続する園としました。</p>

7 特別支援教育について	<p>今回の計画案では、区立幼稚園を3園継続します。区における幼児教育の特別支援教育については、引き続き区立幼稚園が先導的な役割を果たしていくべきものと考えていますが、幼稚園における特別支援教育の充実、北大泉と光が丘地区に設置されている区立幼稚園のみで果たせるものではありません。引き続き、私立幼稚園にも要請し、全区的な対応を図っていきます。また、特別支援教育における先導的な役割は、必ずしも3年保育の実施が前提とは考えておりません。現に、区立幼稚園は、特別支援教育で先導的な役割を果たしているものと考えています。</p>
8 私立幼稚園との協定	<p>これまで、区の幼稚園教育は、私立幼稚園を基本として対応してきました。昭和50年に設置した北大泉幼稚園は、当時私立幼稚園では実施していなかった障害児の受け入れに対応するため、また、昭和60年以降に設置された光が丘地区の4園は、光が丘地区の団地開発に伴う就園需要に対応するためのものです。長年、区の幼稚園教育を担ってきた私立幼稚園ですが、幼児数の減少等により、厳しい経営環境にあり、その存続に影響を及ぼす区立幼稚園での3年保育の実施は、現状では考えておりません。なお、区立幼稚園の3年保育を実施した場合の私立幼稚園への影響については、3年保育の実施方法により異なります。現在の定員規模で3年保育を実施した場合、23年度の充員状況から、区立幼稚園5園では欠員499人、光が丘4園では欠員468人が新たに入園可能な最大人数となります。その中で、各年齢ごとの定員を何名にするかで、状況は異なってきますが、その範囲で、特に光が丘周辺に設置されている私立幼稚園への影響が考えられます。</p>
9 3年保育化	<p>上記8の回答と同様ですが、区の幼稚園教育は私立幼稚園を基本として考えており、区立幼稚園での3年保育は現状では困難と判断しています。幼保小の連携は、必ずしも将来のこども園化のためだけに検討するものではありません。就学前教育の充実や小学校生活へのスムーズな接続を目指すものです。</p>
10 延長保育	<p>幼稚園教育は4時間保育を基本としています。保護者の就労に合わせた保育時間に延長することは、保育体制の</p>

	<p>整備等が必要であり、困難です。平成 21 年度実施の在園児・未就園児保護者アンケートでは、「預かり保育を希望する者は多いが、必要な時に利用したい」という結果でした。長時間の保育を必要としている方のために、保育所の整備を進めています。</p>
11 私立幼稚園の補助金	<p>幼稚園に通う子供についての公私格差の解消は区としての課題であり、私立幼稚園の保護者への補助金事業については、これまでも充実してきました。所得や子供の人数によって、支援が必要な方により手厚い助成を実施しています。厳しい財政状況が続く中で、私立幼稚園通園児の保護者への助成制度を維持、充実していくためには、区立・私立を含めた幼稚園行政全体の効率的効果的な運営が欠かせません。</p>
12 計画案の発表のありかた	<p>平成 17 年に基本方針が策定された後も、区立幼稚園の園児数は減少が続いています。平成 22 年度の事務事業見直しで、区立幼稚園が対象となり、「幼稚園運営は民間に任せるべき」「区が幼稚園運営を行うべきであるが改善が必要である」とのご意見をいただき、要改善との評価を受けました。</p> <p>今回の計画案につきましては、平成 23 年 6 月に策定に着手し、6 月 22 日の文教委員会に報告、6 月 27 日の教育委員会において計画案策定に係る協議を開始しました。その後、9 月 12 日の教育委員会協議で計画案を策定しましたが、文教委員会においても、9 月 5 日と 15 日に報告しています。さらに、9 月 21 日区報における新入園児募集記事の中で、説明会のご案内を行い、各区立幼稚園での説明会を実施しました。</p> <p>都市計画の見直しの件につきましては、都市計画の見直しが 1 年延期されたとの説明はしましたが、その件で区立幼稚園の廃止が遅れたとの説明はしておりません。</p>
13 適正配置という言葉の意味	<p>要望書の回答 9 の中の「新たなニーズ」とは、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・私立幼稚園保護者負担軽減制度での国庫補助金の削減に対する対策や私立幼稚園での特別支援教育の充実 ・保育所待機児童対策として保育所等の増設などです。 <p>今回の計画を、「適正配置実施計画案」としたのは、平成 17 年 4 月策定の基本方針に基づく計画であることから、</p>

	<p>「適正配置」と称したものです。廃止した跡施設の活用方法については、計画案 9 ページに記載したとおりです。</p>
14 廃園数、幼小の連携	<p>2園の廃止については、計画案「2 区立幼稚園適正配置の考え方」に示したとおりです。</p> <p>幼稚園に限らず、保育所も含め、就学前教育機関と小学校との連携を進めていきます。特別支援学級においては、さまざまな幼稚園、保育所から子供が入学しており、適切な連携を進めています。現時点でわかば幼稚園とあかね幼稚園だけが連携をしている状況ではありません。</p>
15 今後の幼稚園のあり方について	<p>今後の区立幼稚園については、計画案の「2 区立幼稚園適正配置の考え方」の「2 今後の区立幼稚園のあり方」に示した</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別支援教育の推進 ・幼小連携にかかる指導的役割 ・幼保の連携と一体化 ・子育て支援活動の充実 ・私立幼稚園との連携 です。 <p>これらの 5 項目については、特別支援教育の推進のように、現に実施している項目もあれば、幼保連携と一体化のようにこれから積極的な展開を図っていく項目もあります。</p> <p>いずれにしても、計画案 3 ページに記載したとおり、継続を予定している 3 園で区立幼稚園の果たすべき役割を担ってまいります。</p> <p>なお、平成 22 年度実施された事務事業の見直しにおいても、区立幼稚園に対しては、私立に対するモデル園的な役割を担うべきとのご意見もいただいたところです。</p>
16 子育て支援の充実	<p>子育て支援の充実は区立幼稚園のみで実現を目指しているものではありません。保育所や学童クラブの整備、私立幼稚園に対する支援などさまざまな施策の展開で、子育て支援の充実を図っています。</p> <p>なお、区立幼稚園の適正配置は、光が丘地区の幼児数の減少とそれに伴う園児数の減少および充員率の低下の状況から、その実施が必要であると考えています。</p> <p>廃止した跡施設の活用方法については、計画案 9 ページに記載したとおりです。</p>

<p>17 周辺私立幼稚園の申し込み状況</p>	<p>私立幼稚園の入園選考の方法は、それぞれの園の考え方で実施をしているもので、区立幼稚園の廃止予定が影響しているものとは考えていません。</p> <p>また、私立幼稚園の入園申込状況につきましては、例年と大きく状況が変わったという情報は聞いておりません。</p> <p>今後とも、計画案の実施について、私立幼稚園協会の協力を要請してまいります。</p>
--------------------------	---